

集団的自衛権行使容認のねらいと闘いの展望

渡辺 治

はじめに

本日、安保法制懇報告、安倍首相の記者会見

なぜ、安倍政権は集団的自衛権行使容認に執念燃やすのか？ そもそも安倍政権とは？

なぜ安倍政権は集団的自衛権行使部分容認論を唱え始めたのか？

安倍政権の 改憲を阻む力は？

1 安倍政権とは何か

(1) 政権の矛盾する2つの特徴

(a) 支配階級待望の政権

安倍政権、90年代初頭以来支配階級が実現していない2つの課題の自覚的遂行

- 1) 改憲、軍事大国化——集団的自衛権行使容認、防衛計画の大綱再改訂、国家安全保障戦略、秘密保護法強行、武器輸出3原則の廃棄、さらに明文改憲まで志向、改憲手続法改正
- 2) 新自由主義改革——生活保護法改悪、医療介護総合推進法、TPP、労働法制改革、国家戦略特区、消費税引き上げ、法人税軽減

(b) 支配階級が、眉ひそめる政権

靖国参拝、河野談話見直し、村山談話の見直し——支配階級が嫌がるタカ派お友達政権
後者を過大評価してたんなるタカ派の、復古的政権と見ると見誤る

(2) 安倍政権の政策決定の構造——3つのブレーンと官僚機構

(a) 第1グループ-安保・外交は外務省新主流派官僚のイニシアティブ

日米同盟強化から「日米対等」を、日本の大国化、国家戦略志向

アジアの中での大国となるため、植民地支配と侵略戦争への一定の反省——谷内正太郎

(b) 第2グループ——新自由主義改革は、新自由主義経済学者、経産官僚のイニシア

(c) 第3グループ——右翼、タカ派議員集団とイデオログ

タカ派「側近」は、政策決定過程から疎外、タカ派閣僚も新自由主義的政策手腕で評価

タカ派のフラストレーション噴出、衛藤、萩生田——しかし安倍は切らない、切れない

(d) 政策統括者としての菅・官邸主導——与党の政策影響力減少、審議会、私的諮問委員会の活用

(3) 矛盾した政策はなぜ出てくるのか

アメリカ、財界の要請を越える野望——中国と対峙するアジアの大国への志向——戦後初の政権

靖国参拝から、教育、国民統合に強い執着←アジア諸国、アメリカの反発

痛し痒しの支配階級——安倍でなければ、集団的自衛権、新自由主義改革は強行できないが……

日米共同声明は、アメリカが安倍政権活用を決断

2 安倍政権はなぜ集団的自衛権行使容認にこだわるのか？

——安倍改憲、軍事大国化の全体像と集団的自衛権の位置——

- (1) 安倍政権の改憲、軍事大国化構想は、90年代初頭以来の支配層の宿願
 - (a) 冷戦終焉以降、世界の覇権国となったアメリカの「ともに血を流せ」という圧力
 - (b) それを阻んだ憲法9条と自衛隊の諸活動を制約する政府解釈
 - 自衛隊の海外派兵禁止、集団的自衛権行使禁止、「武力行使と一体化した活動」禁止
 - (c) 90年代以降の自民党政権、既存の政府解釈を前提に自衛隊の海外派兵をめざす
 - 小泉政権の下、自衛隊のインド洋派兵、イラク派兵の強行、しかし解釈改憲の大きな限界
 - (d) 第1次安倍政権、明文改憲の台頭と挫折
 - 九条の会運動の力、市民運動の昂揚でまたも挫折
 - ポスト安倍政権、解釈による集団的自衛権行使容認の模索
 - 麻生政権の安保安衛懇、菅政権の新安保安衛懇で、安倍政権のメニューでそろそろ**(資料1)**
 - 第2次安倍政権はその実現に邁進
- (2) 安倍政権の改憲、軍事大国戦略の特徴
 - (a) 解釈改憲方式の自覚的選択——アメリカの戦略転換
 - 1 直接介入主義からの転換→肩代わり路線、多国間協調主義
 - 2 イラク、アフガンからの人・カネの移動→リバランス戦略、アジア太平洋重視路線
 - 対中国二面政策——国際市場秩序維持共同管理、中国の独自覇権国化には包囲と抑止
 - 対日政策転換——アジア・太平洋地域で米国の肩代わりとして手足のように軍事行動、負担
 - 中国、韓国の懸念に応えて——日本の軍事大国化への牽制、歴史修正主義、明文改憲への抑止
 - 安倍政権、オバマ政権との合意——解釈による集団的自衛権行使容認へ
 - (b) 明文改憲の自覚的 pursuit——後述
- (3) 安倍政権の解釈改憲の全体像——4つの柱——
 - (a) 解釈改憲による自衛隊の諸活動を縛る解釈上の制約打破、海外での武力行使の自由化
 - 安保安法懇報告——3つの領域で、自衛隊の活動の自由確保ねらう→閣議決定→ガイドライン
 - 1 集団的自衛権行使容認
 - 2 集団安全保障、国際平和活動への武力行使含めた参加
 - 3 自国への武力行使に至らない段階——グレーゾーンでの自衛隊の出動、武力行使
 - (b) 自衛隊の米軍との共同作戦可能な外征軍化——「防衛計画の大綱」の再改訂**(資料2)**
 - 海兵隊的機能、敵基地攻撃能力
 - (c) 安保・外交の国家戦略と安保・外交の司令塔——日本版NSC、国家安全保障戦略策定
 - 既存自民党政権は、日本版NSCや国家安全保障戦略を必要としなかった、アメリカ追随
 - 日本版NSCの役割——防衛省と外務省の調整
 - 国家安全保障戦略**(資料3)**策定——戦後初の自前の国家戦略
 - 積極的平和主義——戦後日本の外交政策路線——小国主義の転換
 - (d) 秘密保護法の2つのねらい

- 1 日米共同軍事行動に不可欠——アメリカが要求
 - 2 既存治安立法の欠如を補完
 - 秘密保護法の構造の特徴
 - 情報取り扱い公務員等の管理・萎縮（第5章 適性評価）
 - マスコミの情報へのアクセス、報道の萎縮（24条）
- (4) 安倍は、解釈改憲に止まらないで明文改憲へすすむ
- (a) 明文改憲追求の3つの理由
 - 1 大国化志向とその手段の確保
 - 2 「戦争する国」づくりには憲法全体の転換が不可欠
 - 3 集団的自衛権行使の部分容認論の限界
 - (b) 自民党日本国憲法改正草案の位置（資料4）
 - (c) 改憲手続法改正を通じてのねらい
 - 8党派共同提出の意義——明文改憲のための政治配置、政界再編
 - (d) 国民意識を考えると2段階改憲論

3 安倍政権の誤算と集団的自衛権行使部分容認論

- (1) 特定秘密保護法反対運動の昂揚と集団的自衛権行使容認論への反対
 - 保守諸党の動揺——公明党の動揺
 - マスコミの批判的言説の持続
 - 内閣法制局の抵抗、自民党内の批判
 - 立憲主義の見地からの反対論
- (2) 集団的自衛権行使部分容認論の登場
 - 高村説登場の背景
 - 「自国と密接な関係ある外国が攻撃され、放置すれば我が国の安全に重要な影響を与える場合……」
 - 安保法制懇の報告書にも入る（資料5）、法制懇と官邸、自民党幹部の葛藤
 - 安保法制懇の混迷
 - 政府の解釈改憲戦略の修正、手直しの思惑

4 安倍改憲を阻む国民的共同をいかにつくるか

- (1) 安倍政権の矛盾と弱点
 - (a) 安倍政権支持の構造
 - 支持率維持は、アベノミクスへの期待——個々の政策についてはほぼすべて反対、異論多数
 - 新自由主義改革、集団的自衛権行使容認をはじめとする、平和政策の転換については反対強い
 - (b) 保守の離反とその理由
 - 3段階の離反と動揺
 - 自衛隊の海外展開への危惧、自衛隊の海外での武力行使、アジア諸国との敵対の危惧

戦後日本の自民党政権の続けてきた外交のあり方の転換への危惧

(c) 政策ブレーンと「お友達」の矛盾、軋轢、アメリカの自由主義との矛盾

タカ派の発言が安倍政権への警戒心を高める

支配階級のジレンマ C.F.アーミテージ発言

(d) 最大の弱点、新自由主義と国民の矛盾、軍事大国化と平和、民主主義の矛盾

(2) 改憲を阻む国民的共同づくりの焦点

(a) 安保闘争の教訓と、異なる国民的共同の新たな条件

1) 安保闘争の教訓を改めて学ぶ——2つの教訓

安保改定阻止国民会議による社共共闘の力、それを主導した総評労働運動

平和と民主主義の声の合流——憲法擁護と立憲主義、民主主義

2) 安保闘争とは異なる共同の条件——革新政党的議席減少、ナショナルセンターの分立

3) 新しい共同の条件——

地域の運動、保守の危惧と離反、市民運動の力の増大、女性の力、中高年の力

(b) 「九条の会」がつくった、国民的共同のための5つの教訓

1) 9条改憲反対の一点で結びつく——徹底した自主性、多様性の尊重

2) 市民運動と政党政派、労働組合の声が共同

90年代以降の市民運動の力

政党政派の垣根を越える共同の取り組み

3) 一点で良心的な保守の人々とも共同

私たちの働きかけで、保守の人々は立ちあがる

4) 地域を根拠にした運動

地域に根付いた九条の会——地域、職域九条の会を核に

自治体の首長、議会への働きかけで、自治体ぐるみの共同を

——東北6県市町村長九条の会、秘密保護法廃止等決議、125議会

5) 新たな参加者の獲得——中高年、女性の参加と中心

むすびに代えて

秘密保護法反対運動の教訓

九条の会の課題——九条の会の再スタート

参考文献

1 渡辺治『安倍政権の改憲・構造改革新戦略』旬報社

2 九条の会学習記録 前泊博盛・渡辺治『戦争する国への暴走を止める』九条の会